

様式第5号（第6条関係）

令和8年4月1日

（宛先）湖西市議会議長
神谷 里枝 様

湖西市議会議員
氏名 二橋 益良



政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、令和7年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収入 政務活動費 120,000円

2 支出 (単位:円)

項目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費	0	
広報・広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
研修費	17,470	内閣官房、総務省研修費
資料作成費	0	
資料購入費	11,880	しんぶん赤旗購読料
合計	29,350	

3 残額 ¥90,650円

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 二橋 益良

会計年度	令和7年度	支出番号	1		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額		11,880 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	R7. 4. 30	資料購入費	赤旗浜松出張所	11,880円	しんぶん赤旗購読料 2025年4月～2026年3月分
		その他 ()		円	
支出目的	議員活動の参考				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領 収 証 二 橋 益 良 様 No. 88

金額

911880

内 訳

現 金

小 切 手 /

手 形 /

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但し「心いん赤旗」月謝返賦送料 2025年4月~2026年3月
令和7年4月00日 上記正に領収いたしました

赤旗浜松出張所

〒433-8122 浜松市中区上島2丁目13-17
TEL (053) 474-2141

収入印紙

登録番号

GR1621

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 二橋 益良

会計年度	令和7年度	支出番号	2		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		17,470円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
	R7.6.3	交通費	東海旅客鉄道株式会社	17,470円	別紙「旅費内訳書」のとおりに
		宿泊費			●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
		資料購入費		円	●資料名
		その他 ()		円	
支出目的	内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生 「地方創生2.0基本構想」に基づく湖西市の戦略				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

旅費内訳書

出張先： 衆議院第二議員会館会議室・中央合同庁舎8号館 出張日： 令和7年6月10日

出張者： 二橋益良

区分		行程(路線名・駅名等)		キロ数	金額	備考	
鉄道賃	JR線	普通	新所原 ⇨ 東京	282.4	5,170		
			東京 ⇨ 新所原	282.4	5,170		
		新幹線特急等	浜松 ⇨ 東京	257.1	3,730	指定席	
			東京 ⇨ 浜松	257.1	3,400	自由席	
	東京メトロ丸ノ内線	普通					
	小計					17,470	
	代						
代							
小計					17,470 円		
日当							
宿泊料		泊		円			
		泊		円			
合計					17,470 円		
行程略図							
【往路】 新所原 ⇨ 東海道本線 浜松 ⇨ 東海道新幹線 東京			【復路】 東京 ⇨ 東海道新幹線 浜松 ⇨ 東海道本線 新所原				

駅-No 1244 領収書-No 11
窓口-No 102
領 収 書

二 樽 登 良 様

金額 ￥17,470円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 6月 3日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



駅-No 1244 領収書-No 11
窓口-No 102

領 収 書

二 樽 登 良 様

金額 ￥17,470円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2025年 6月 3日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅

現金出納社員



写

令和7年6月20日

湖西市議会議員

氏名 二橋 益良 (印)

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。



記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和7年6月10日(火)
場所	衆議院第二議員会館 会議室
内容	1. 生まれ育った地域に関心を持つような教育・文化・人づくりの推進 2. 生活インフラ全体の整備 3. 自然・温泉、文化芸術などの観光資源の活用
目的 (市政との関連性)	内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生 「地方創生2.0基本構想」に基づく湖西市の戦略
成果	「まち・しごと・創生長期ビジョン」及び「まち・しごと・創生総合戦略」による 財政支援、人材支援、情報支援の市の取り組み

【地方創生 2.0 の起動】

1. 目指す姿

①「強い」経済

就業者 1 人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏の同水準に

②「豊かな」生活環境

地域の買い物環境の維持・向上を図る市町村の割合を 10 割に

③「新しい日本・楽しい日本」

魅力的な環境整備により、地方の若者の流れを 2 倍に

2. 地方創生 2.0 の基本姿勢・視点→令和の日本列島改造

①人口減少への変化

②若者や女性にも選ばれる地域

③人口減少が進行する中でも「稼げる」地方（地方イノベーション創生構想）

④AI・デジタルなどの新技術の徹底活用

⑤都市と地方が互いに支えあい、人材の好循環の創出

⑥地方創生の好事例の普遍化と広域での展開を促進

3. 地方創生 2.0 に向けた施策

①地方創生交付金（R7 当初予算 2,000 億円）

②新しい地方経済・生活環境創生交付金

- ・地域の独自の取り組み（第 2 世代交付金）
- ・デジタル技術を活用した課題解決・魅力向上に資する取り組み（デジタル実装型）
- ・防災の取り組み支援（地域防災緊急整備型）
- ・半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点（地域産業構造インフラ整備推進型）

③第 2 世代交付金（ソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業）

④「地方創生伴走型制度」の創設（国の職員による自治体伴走支援）

【自治体における AI 活用・導入】

1. 2020 年頃までの自治体における課題

①人口減少に伴う自治体の課題

- ・行政職員の減少、税収減少、社会保障給付費の増加、都市のスポンジ化

②主な個別分野における課題

- ・子育て・教育、医療・介護、インフラ公共交通

2. 自治体への AI 導入

①庁内業務の効率化

・分野横断（窓口業務）

申請受付・審査支援システム・総合案内サービス・ゴミ出し自動電話音声

・児童福祉・子育て

保育所入所選考・児童虐待対応支援システム

・健康・医療

未受診者にタイプ別勧奨通知

・職員・税務・戸籍（行政改革含む）

業務実態の分析・可視化

航空写真 AI 解析クラウド

住民税の賦課修正の効率化

・福祉・介護

ケアプラン作成

IoT 危機と連携した高齢者見守り支援

介護予防

・情報化・ICT(文書管理・調査)

各種統計データの傾向分析

ICT 関連の問い合わせに関するナレッジ管理

AI リアルタイム議事録

音声テキスト化サービス

AI-OCR による行政文書の読み取り・データ化

指定管理者制度への問い合わせ対応

・生活環境

ゴミ排出量を自動排出

ゴミ分別に自動応答

・観光

観光窓口質問への自動応答

観光案内多言語 AI コンシェルジュの導入

・公共交通

市周辺の公共交通に自動回答

公共施設マネジメントに関わる住民と対話形式アンケート

・公共施設・インフラ

道路管理システム

自動車走行取得データ等の分析、危険個所の把握

漏水箇所検知

・学校教育・青少年育成

学校に関する質問・相談に自動回答

【所感】

地方創生には、自治体個別の現状から把握しなければならないが理想と現実の違いが大きすぎるため国の断固たる覚悟が必要となる。地方自治の独自性を緩和しなければ対応できないのが現状である。国の政治システム本来を見直し大胆な改革を期待する。生成 AI の活用と必要性には、今後の動態を把握し可能性を模索するしかないが、あまりにも進歩しすぎて一個人としては、予想不可能である。

※ 報告詳細の欄が足りない場合は、別紙を用いること。

※ 政務活動を行ったことが分かる資料等（視察、研修会、報告会、会議等）を添付すること。